

随想

世界でしばむ原発市場

桁違いの福島原発事故による風評被害を受けた経験から思うこと

(株)PPOC研究所 加藤 宏光

九月三十日の東京新聞二面に、《世界でしばむ原発市場》というタイトルの記事が掲載されていた。日立、東芝と三菱重工が原発燃料事業を統合することで調整中だという。

原発の世界市場の現在を俯瞰すれば、厳しいといわざるを得ない。欧州においては、ドイツが脱原発の方針を固め、フランスでは大手のアレバ（福島原発事故に際して、脱放射能フィルターシステムを提供した会社で記憶されている。もともと設置後に、故障が多く十分な働きをしていなかった、と覚えているが…）が開発した原子炉に相次いでトラブルが発生し、二〇一五年度まで五年連続で赤字となつて政府が支援に乗り出してい

るといふ。

他方英国では、炭酸ガスの排出を抑えるために原発の新設を決めたが、採算割れを防止する目的で、一・二・二一円／キロワットの収入を保証。これは、市場価格の二倍を超える、税金を投入している。またアメリカでは、シエル革命で火力発電のコストが下がり、経営上不利な原発の廃炉が決まっている。

新興国の原発は今後も増加するものの、中国では原発投資は再生可能エネルギーの二割を下回り、インドでもこの五年間で風力の発電量が原発のそれを上回るという。

この記事を読んで直ちに思い出したのは、東日本大震災に引き続く福島原発の事故である。

理不尽な事故処理により、避難を余儀なくされた浜通りエリアの文化と生活、加えてそのエリアに脈々と引き継がれていた産業が壊滅したこと、メインの放射能汚染物質である《セシウム》の半減期が三〇年という長期間であること（三〇年すれば消えるのではない。線量が半分になるだけである）ことから、世論は脱原発へと大きく傾いた。時の政権与党である民主党は廃炉を明言していた。

しかし、不慣れな政治運営で大震災からの復興に戸惑ったことや、尖閣諸島の時の東京都知事、石原氏が《東京都で購入する》との意思を示すと、慌てて国が買い取る言い出す等（これによって、尖閣の領有問題は

国と国の問題にならざるを得なくなつた。この折に、東京都が購入したとしても国と地方自治体との問題であり、中国が問題を棚上げしてもかの国の体面を傷付けられることはなかった、と想像する）、種々の問題の処理に素人対応を示されることに呆れた国民に見切られて、解散・選挙によって大敗する運びとなつた。

政権担当する党が入れ替つたとしても、国の基本方針は踏襲されるべきであることは言を俟たない。民主党が作成した国の運営方針は決定事由であり、時の経過を無視することは宜しくないあるまい。もし、既定の（国の）運営方針を大きく変える（もしくはストップする）なら、

運営権を付託した国民にその変更の是非を問うべきであろう（もちろん、国民代表の集まる国会で是非を問うている、との反論は成立する）。しかし、絶対多数の与党をもってする国会で形ばかりの討議で済ませるほど、ことが簡単とは思えない。

以前にこの問題で触れたように、トイレのない家には住めない理のように、放射性廃棄物の適正な処理ができない原発の使用は、これ以上社会が支えきれまい。

昨日、大型採卵養鶏会社のミーンテイングに参加した。その折に、その会社社長がいみじくも発言された。

『畜産の会社で儲かっているところでは、まず排泄物の処理から入る。とかく後回しにしたくなるこの問題を最優先でうまく解決してこそ、社会に受け入れられる畜産がある、と実感した』

政権交代から間を置かずに、原則原発再稼働ということは、

どうひいき目に見ても納得できない。このような現政権の強引ともとれる原発再稼働への姿勢は、停滞している輸出への後押しとして、日立、東芝、三菱等の原発メーカーが欲している輸出への道筋を付けるため、と疑われてならない。

その昔、フラゾリドンという合成抗菌剤が市販されていた。

戦後からしばらく、養鶏業界はヒナ白痢に悩まされた。この伝染性疾患の予防を目的として飼料添加物として、広く応用されていた。しかし、この物質の発ガン性が取り上げられ、使用が大きく制限され、市場から消えていった。このフラゾリドンは、わが国で使用が禁止された時期に、フィリピンのような発展途上国ではまだ規制対象になつていなかった。こうした需要を指して、わが国から大量のフラゾリドンが輸出されていた。

形こそ違え、原発輸出はこの記憶に重なるものがある。あえていえば《いざいざフェードアウトすることが明白な薬剤を売れ

る場所を売る》という姿勢は、みっともない行為と見えるが、福島原発での救いのない実態を隠し、トイレのない家を（その致命的欠点に触れることなく）売ろうとしているならば、その現政権の姿勢には、呆れるほかない。

もっとも、アベノミクスを始めとする種々の政策全体に批判的なわけではない。不安定この上ない現代社会の複雑さ（国際情勢を含めて）を鑑みれば、政策の是非に答えを出すには、まだ相当の期間を有するのだろう。

いま取り上げた記事の下に位置して、高速増殖炉《もんじゅ》廃炉見通しに対して、馳前文科省大臣が、その判断を下した原子力規制委員会に対して、

『血も涙もない組織だ』と批判した、という記事が載せられている。

原子力規制委員会は、老朽化した関西電力、美浜原発三号機（福井県）が新規規制基準に適合していると判断する見通しである（十月一日、東京新聞朝刊三面）。つまり、原発再稼働の政

府姿勢にほぼ沿つた判断を下している組織といえよう。その組織ですら《使用に耐えない》と判断せざるを得なかつた《もんじゅ》を廃炉すべきという委員会の判断は、先に触れた委員会が政権の原発再開に沿う姿勢を勘案すれば、《もんじゅ》が救いようのない欠点を内包している」と判断せざるを得まい。それを『血も涙もない組織だ』と批判する馳氏は、我田引水の最たる人物と見えてならない。

もっとも、こうした判断はあくまで報道が正しいという前提であり、マスコミの見解に偏りがあれば、読者の判断は正しい方向から大きく外れることになるが…。

福島原発事故により桁違いの風評被害を受けた経験から、脱原発を望む立場を取る著者から見て、安倍政権が安定多数を頼みに原発依存に復帰しようとしている現状は、そのめざす目的が《時代錯誤》の原発輸出ではないのか、と門外漢ながら心配になる。